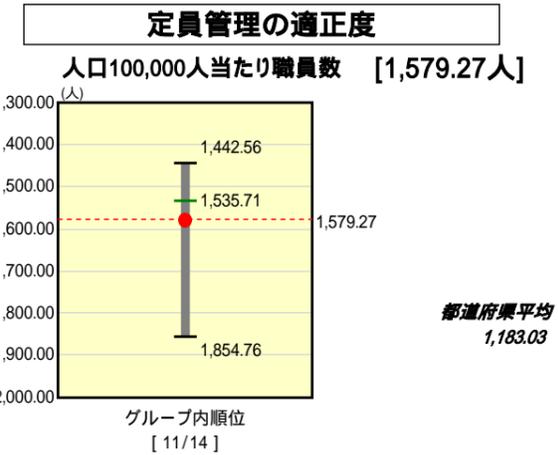
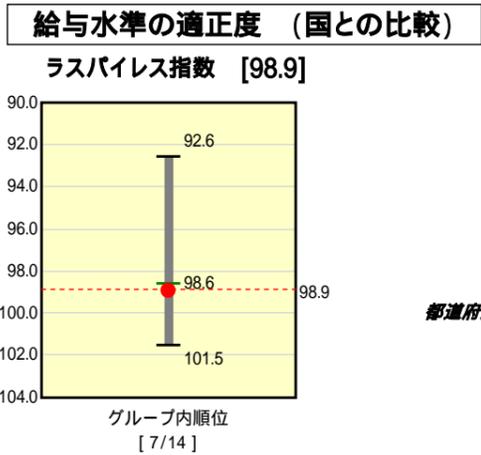
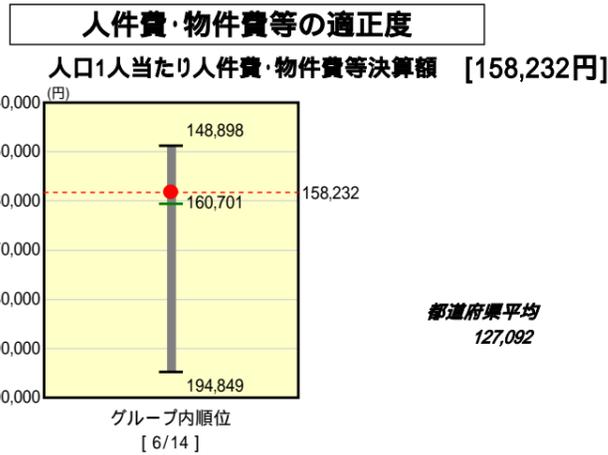
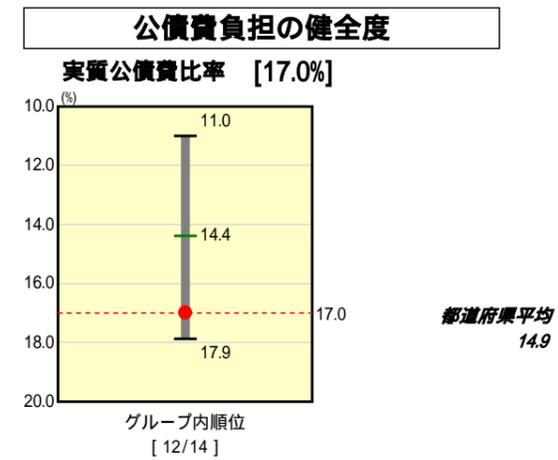
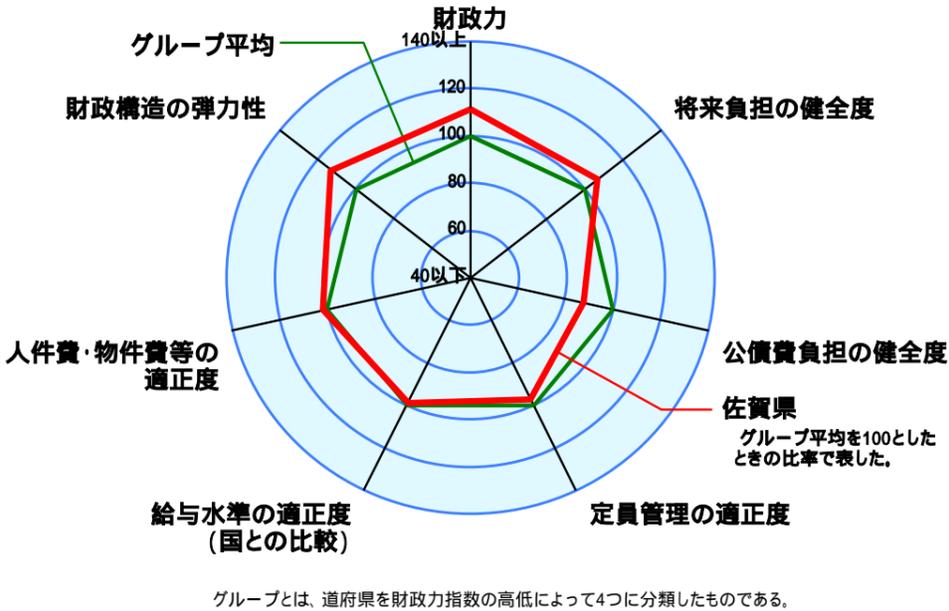
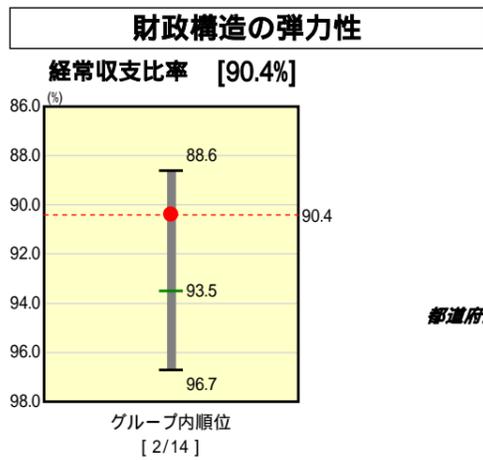
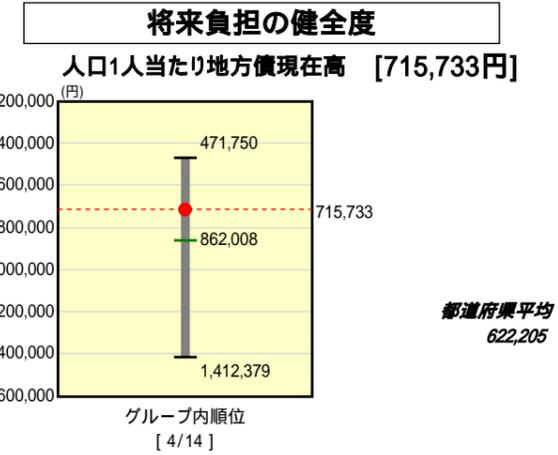
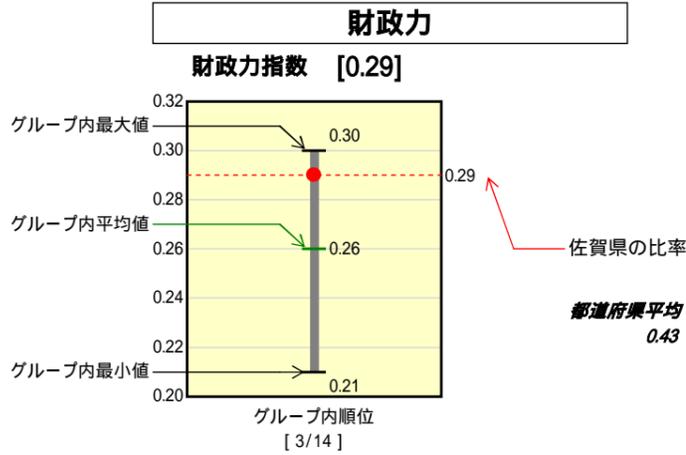


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

佐賀県

グループ
(財政力指数
0.300未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
平成15年からの3年間で0.01ポイント上昇している。今後、税源涵養や税の徴収率向上に取り組むことにより、財政力の向上を図っていく。

経常収支比率
都道府県平均、グループ内平均に比べ良好な数値であるが、平成16年度指標から90%を超えている。要因として、公債費が高い水準で推移していること、地方交付税が抑制されていることなどがある。
今後、公債費の抑制や各経費の積極的な見直しを図るとともに、税源涵養や税の徴収率向上に取り組むことにより、財政の弾力性確保に努めていく。

ラスバイレス指数
給与制度については、従来から国に準じた運用を行っており、必要な見直しを行ってきた結果、国の水準を下回っている。今後とも県民の理解が得られるよう、各種手当を含め必要な見直しを行う。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人口が少ない本県においては、全国平均と比べると高くなっているが、グループ内平均よりは低い水準にある。今後とも、総務事務の効率化や業務の民間委託等によりコストの低減を図っていく。

人口1人当たり地方債現在高
これまで財政規模に見合った借入れを行ってきたことから、グループ内平均よりも低い地方債残高となっている。歳入総額に対する、借入金残高の割合は1.47年分であり全国平均の1.67年分より低い水準にある。今後も、プライマリーバランスの黒字を維持することなどにより、県債残高の抑制を図っていく。

実質公債費比率
実質公債費比率の算出においては、新たに、債務負担行為に基づく(国営土地改良事業負担金等の)準元利償還金、が算入されることにより全国平均を上回っている。しかし、国営土地改良事業負担金については、債務負担行為を設定せずに支出している都道府県もあるとみられ、この分を除くと佐賀県の指標は13.9%となり全国平均を下回る。
また、平成16年度に減税補てん債の償還(23億円)を実施したことにより、平成16年度数値が高くなっているが、19年度算出数値からは、下がる予定となっている。

人口10万人当たり職員数
平成17年4月1日から平成22年4月1日までの教育・警察部門を含めた総枠での削減見込(教育・警察部門の中で国が法令で定数を定めている部分を除く。)は純減数278名、純減率6.1%である。